

「(1) 持続可能な学校数のシミュレーションについて」において用いた数値の根拠は以下のとおりです。

(1) 持続可能な学校数のシミュレーションについて

1. 諸計画から見た学校施設の維持管理に要する経費について

- 公共施設の更新等に充当可能と見込める1年当たりの財源(約13.2億円)  
※端数調整して表示しています。

引用した資料等

○印西市公共施設等総合管理計画 P22

表 2-6 充当可能見込み財源

	基準値※	構成比	充当可能見込み財源
公共施設	19.5億円	67.8%	13.22億円
インフラ資産 (道路・橋りょう)	(2)	32.2%	6.28億円
インフラ資産 (上・下水道)	-	-	2.47億円
公共施設+インフラ資産	-	-	21.97億円

※基準値は、財政計画のうち平成29～32年度の各年度ごとに、歳入に含まれる一般財源等の金額から、歳出に含まれる一般財源等の金額を減算したものの平均値です。なお、財政計画の歳出に含まれる一般財源等の金額は、平成26年度の決算における歳出の、費目ごとの一般財源構成比を基に算出しております。

- 公共施設の更新等に見込まれる「1年当たりの更新等費用」(約19.9億円)  
※約677億円÷34年(2017～2050) ≒19.9億円
- 毎年度の財源不足(約6.7億円)  
※約19.9億円-約13.2億円

○印西市公共施設等総合管理計画 P24

(公共施設の見通し)

公共施設の更新等に充当可能と見込める「1年当たりの財源」は、約13億円です。  
今後の公共施設の更新等に必要と見込まれる「1年当たりの更新等費用」は、約20億円であり、1年当たりの充当可能見込み財源約13億円に対して、約1.5倍に相当します。  
そのため、将来の公共施設の更新等に必要となる費用として、今後34年間、毎年度平均約7億円程度不足する見込みです。

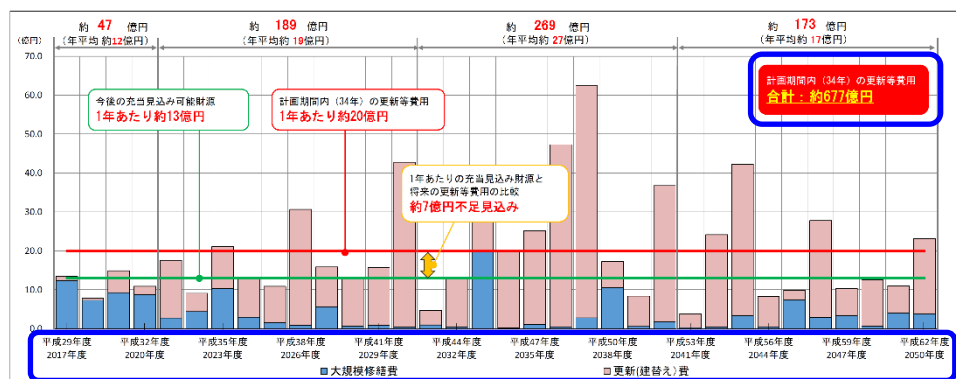


図 2-21 公共施設の将来の更新等費用の推計

• 1年当たりの更新等費用「学校施設」(約 16.4 億円)

## ○印西市学校施設長寿命化計画 P31

### 4-2 中長期のコスト見通し

計画期間中(～2050年度)に実施する保全改修、大規模改修及び建替えの時期及びコストを設定し、中長期のコスト見通しを試算しました。

試算の結果、計画期間を通して、単年平均で約 16.4 億円が必要となります。

このコストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算に直接結びつくものではありませんが、国庫補助金や地方債を活用するなどし、市の財政負担に留意しつつ、適切に確保を図っていきます。

計画期間における中長期のコスト見通し (単位:百万円)

コスト区分	計画期間 (30年間)のコスト	構成比
保全改修	6,203.5	12.6%
大規模改修	27,862.8	56.4%
仮設校舎	11,635.0	23.6%
建替え(解体を含む)	330.5	0.7%
小計	46,031.8	93.3%
部位修繕	774.0	1.6%
小規模建物、プール及びグラウンド整備	2,502.0	5.1%
総計	49,307.8	100.0%
単年平均	1,643.6	

• 1年当たりの更新等費用「その他の公共施設」(約 6.6 億円)

## ○印西市公共施設長寿命化計画 P45

### 4-2 中長期のコスト見通し

第3章で整理した方針を踏まえ、計画期間中(～2050年度)に実施する保全改修や大規模改修、建替えの時期及びコストを算出し、中長期のコスト見通しを把握しました。

計画期間を通して、単年平均で約 6.6 億円が必要となります。

このコストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算に直接結びつくものではありませんが、国庫補助金や地方債を活用するなどし、市の財政負担に留意しつつ、適切に確保を図っていきます。

表 4-2 計画期間における中長期のコスト見通し

単位:百万円

コスト区分	計画期間(30年間)のコスト
保全改修	6,457.3
大規模改修	11,393.7
建替え	1,598.8
解体処分	103.3
仮設建物	379.5
計画期間計	19,932.6
単年平均	664.4

2. 持続可能な学校数について

- 30年間合計のコスト見通し（約 493 億円）  
※もとの幼稚園を含み、船穂小学校及び本埜中学校は含まない。

引用した資料等

○印西市学校施設長寿命化計画 P31

計画期間における中長期のコスト見通し (単位：百万円)

コスト区分	計画期間 (30年間)のコスト	構成比
保全改修	6,203.5	12.6%
大規模改修	27,862.8	56.4%
仮設校舎	11,635.0	23.6%
建替え(解体を含む)	330.5	0.7%
小 計	46,031.8	93.3%
部位修繕	774.0	1.6%
小規模建物、プール及びグラウンド整備	2,502.0	5.1%
総 計	49,307.8	100.0%
単年平均	1,643.6	

- ※4 もとの幼稚園の更新等費用（約 4.6 億円）
- ※5 船穂小学校の更新等費用（約 7.3 億円）
- ※6 本埜中学校の更新等費用（約 11 億円）

各施設の延べ床面積に、改修等の種別ごとの㎡基準単価を掛けて試算したもの。

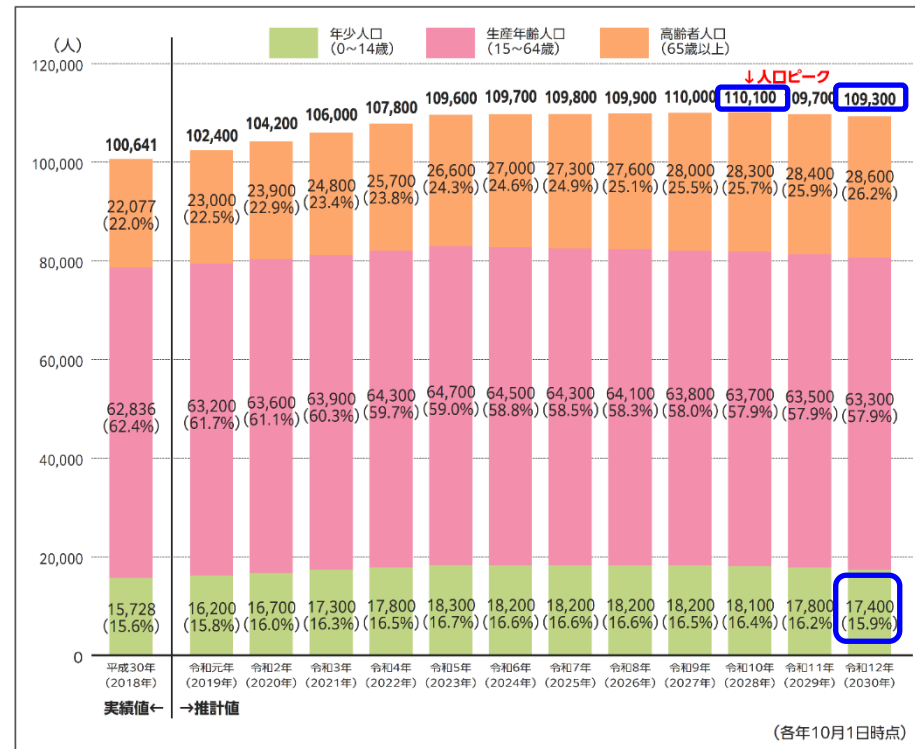
3. 将来的な児童生徒数の予測による必要な小中学校数について

- 令和 10 年の人口 (11 万 100 人)
- 令和 12 年の人口 (10 万 9 千 300 人)
- 令和 12 年の年少人口「0 才～14 才」(1 万 7 千 400 人)  
 (うち、小中学生の人数 (仮定)  
 $17,400 \text{ 人} \div 15 \text{ (0 才～14 才)} \times 9 \text{ (6 才～14 才)} = 10,440 \text{ 人}$ )

引用した資料等

〇印西市総合計画 P35

将来人口の見通し



(出典) 平成 30 年の人口と年齢構成は住民基本台帳 (平成 30 年 10 月 1 日時点)

〔推計方法〕

将来人口は、住民基本台帳 (平成 30 年 10 月 1 日時点) の年齢5歳階級別・男女別人口をもとに、5年ごとの人口を推計しています。

推計方法としては、過去の社会動態による人口の移動率や子ども女性比率・生残率の傾向から将来の人口を推計する「コーホート要因法」を用いました。